

# 法人間連携の道 模索

全国の集落営農組織が一  
堂に会す催しが7月26、27  
日、東京で開かれた。集落  
営農県域組織連絡会議と、  
集落営農法人全国実践交流  
集会(第2回全国集落営農  
サミット)。共にJ A全中  
の主催で、本県からは県地  
域営農法人協議会の開沼雅  
義会長らが参加した。

いずれも集落営農の新た  
な経営発展に向け、課題を  
共有し、連携を図っていか  
うとの狙いで一致。早期の  
全国ネットワークづくりな  
どで盛り上がった。

集落で農地を守り、共同  
で営農活動を行う集落営農  
の数は全国で1万5134  
(2016年2月の農水省

## 集落営農、新たな経営発展へ

調査)。東北が最も多く、  
県内でも506を数える。

目立って増えたのは07年  
の経営所得安定対策導入以  
降。それから10年。集落営  
農は、高齢化などが進む地  
域農業の維持・発展に向  
け、広域連携や新規作物の  
導入、就農者雇用、6次産  
業化など新たな取り組みを  
模索する。

本県関係者が特に注目し  
たのは広域連携を探る動  
き。県内でも法人間連携を  
図る動きが出てきたから  
だ。

広島大学助教の小林元氏  
は、広島や大分の例を紹介  
しながら、機械の共同利用  
や共有、資材の共同購入、

栽培協定や共同販売、オペ  
レーターや経理など人材の  
連携まで、効率化とコスト  
低減を図る広域連携の必要  
性を説いていた。

開沼会長は「集落営農は  
立ち上げの段階から、18年  
産以降の米政策見直しへの  
対応を含め、より広く、地  
域全体で農業の将来像を探  
るべき段階にきた」と指  
摘。「大型機械やオペレー  
ターを含めた作業の受委  
託、労働力の融通などがで  
きるかどうか、法人間連携  
の可能性に知恵を出し合っ  
ていく必要がある」と話  
す。

今回参加した集落営農の  
12県域組織のうち、本県の

他、熊本と宮崎に「地域」の  
名が付いていた。集落や地  
域、さらには県を超え、点  
から線、面へと、新たな段  
階へ発展を模索する中で、  
より「地域」を意識した、山  
形ならではの連携のモデル  
に期待が集まりそうだ。



新たな発展方策を探り合う全国の集落営農関係者